

高校公民プリント（過去問類似）  
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に包まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント                      2. ロールズ                      3. ノージック                      4. サンデル

問2 日本において、雇用の分野における性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律が1985年に制定される直接の契機となった、1979年に国連総会で採択され、日本が1985年に批准した国際条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約                      2. 人種差別撤廃条約                      3. 女性差別撤廃条約                      4. 障害者権利条約

問3 ある地域で生産された農林水産物を、その地域内で消費する取り組みを何というか。この活動は、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出などの環境負荷を低減させる効果がある。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 地産地消                      2. 減反政策                      3. 有機農業                      4. 適地適作

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債                      2. 国債                      3. 公債                      4. 外債

問5 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出                      2. サービス貿易                      3. スワップ取引                      4. パーター貿易

問6 デヴィッド・リカードが提唱した、各国が相対的に生産効率の高い産業に特化して交易を行うことで、互いに利益を得られるとする理論は、関税の削減・撤廃や輸入数量制限の撤廃などを旨とする、どのような貿易政策の理論的根拠となったか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自由貿易                      2. 制限貿易                      3. 管理貿易                      4. 保護貿易

問7 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助                      2. 社会保険                      3. 公衆衛生                      4. 社会福祉

問8 第二次世界大戦後、主に北半球に位置する先進工業国と、南半球に多く位置する発展途上国との間に生じた深刻な経済格差をめぐる問題を何というか。発展途上国が特定の農産物や鉱物資源などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から脱却できないことなどが、この格差が固定化・拡大する背景にある。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 南北問題                      2. 経済格差                      3. 南南問題                      4. 累積債務

問9 1990年代後半から2000年代にかけて、地方分権の推進や行財政基盤の強化を目的として、国主導で市区町村の統合が強力に進められた。この結果、全国の市区町村数は3,000以上から1,700程度へと大幅に減少した。この一連の自治体合併の動きを何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 平成の大合併                      2. 昭和の大合併                      3. 道州制の導入                      4. 明治の大合併

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> <b>ロールズ</b>	功利主義に代わる正義の基準として、契約論的アプローチから「公正としての正義」を構想した。自らの属性が不明な「無知のヴェール」の仮定から、最も不遇な人々の状況を改善する場合にのみ不平等を認める「格差原理」などを導き出した。
問2	<b>答え 3</b> <b>女性差別撤廃条約</b>	1979年に国連総会で採択されたこの条約は、政治的、社会的、経済的、文化的などのあらゆる分野における女性に対する差別を撤廃することを目的としている。日本はこの条約を批准するために、国内法として男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正、学校教育における家庭科の男女必修化などの整備を行った。
問3	<b>答え 1</b> <b>地産地消</b>	地元で生産された食料をその地域内で消費する取り組みを地産地消と呼ぶ。これにより、食料の輸送にかかる距離や重量を抑えることができ、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出などの環境負荷（フードマイレージ）を低減させることができる。また、生産者と消費者の結びつきを強め、地域経済の活性化や食育の推進にも貢献する。
問4	<b>答え 2</b> <b>国債</b>	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	<b>答え 2</b> <b>サービス貿易</b>	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問6	<b>答え 1</b> <b>自由貿易</b>	リカードの比較生産費説（比較優位の原理）は、各国が他国に比べて相対的に生産効率の高い（機会費用が低い）財の生産に特化し、障壁なく取引を行うことで、すべての国が貿易から利益（交易利得）を得られることを論証した。この理論は、関税の削減や撤廃を求める政策の学問的基礎となった。
問7	<b>答え 2</b> <b>社会保険</b>	社会保障制度のうち、生活困窮者に対して公費（税金）を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が保険料を支払う義務を負い、特定の要件に該当した際に給付を受ける仕組みである。加入者自身が保険料を出し合う相互扶助を基本としており、無条件に給付されるものではない点が特徴である。
問8	<b>答え 1</b> <b>南北問題</b>	第二次世界大戦後の国際社会において、北半球に多い先進工業国と、南半球に多いアジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの発展途上国との間に生じた深刻な経済格差を指す。発展途上国の多くは、植民地時代からの名残で特定の農産物や鉱物資源などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から抜け出せず、国際価格の変動に影響されやすいため、経済的な自立や格差の是正が困難となっている。
問9	<b>答え 1</b> <b>平成の大合併</b>	1999年の地方分権一括法の制定などを背景に、地方自治体の行財政基盤を強化し、地方分権の受け皿づくりを進めるため、政府は市町村合併を強く推進した。この1990年代末から2000年代にかけて集中的に行われた合併は「平成の大合併」と呼ばれる。これにより、1999年時点で3,200を超えていた市区町村数は、2010年前後には1,700台へと大幅に減少した。